

平成28年度当初予算（案）の概要

1 編成の基本的な考え方

（1）財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

- ・財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、特に既存の事務事業については、徹底した見直しを図る。

（2）第2次実施計画事業（マニフェストに関する取組み事業工程表に基づく事業を含む。）等の推進

- ・2年度目である第2次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。また、地方創生や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組みについて、適切に対応を図る。

〔医療・介護〕

- ・地域包括ケアシステム構築の推進（認知症対策の拡充・社会福祉施設整備助成）
- ・介護人材確保支援の拡充
- ・不妊治療助成の拡充

〔子育て・教育〕

- ・保育所待機児童対策の推進
- ・学校施設環境整備の推進
- ・要援護児童等の支援の充実（里親制度の推進・児童養護施設退所児童等のアフターケア）

〔市民協働・業務改革〕

- ・区役所総合窓口の開設
- ・証明書等のコンビニ交付の実施

〔防災・安全〕

- ・住宅の耐震改修助成の拡充
- ・液状化対策の推進
- ・緊急輸送道路沿道建築物耐震助成の拡充

〔地域経済の活性化〕

- ・中小企業支援の拡充（事業継続支援・人材育成研修助成）
- ・M I C Eの推進
- ・企業立地の促進

〔特性を活かすまちづくり〕

- ・東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組みの推進
- ・国家戦略特区指定に伴う取組みの推進
- ・千葉駅周辺の活性化推進
- ・都市アイデンティティの確立（千葉氏サット・海辺の活性化・加曽利貝塚特別史跡化の推進）

（3）国の補正予算への対応

- ・国の「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」に的確に対応するため、所要の経費を2月補正予算に計上する。
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み（再掲）
海辺の魅力を活用したエリアPR、学校施設の改修、臨時福祉給付金支給 他

2 平成28年度予算規模

一般会計	4,004億円	（前年度比	102億円増	2.6%増）
特別会計	4,368億2,000万円	（前年度比	291億1,400万円減	6.2%減）
合計	8,372億2,000万円	（前年度比	189億1,400万円減	2.2%減）

※ 一般会計の増減の主なもの（ ）内は、対前年度増減額

こてはし学校給食C再整備	2,558百万円（2,550）	生活保護費	35,200百万円（2,260）
子ども子育て支援給付	9,760百万円（1,872）	学校施設環境整備	1,625百万円（1,315）
企業立地促進融資	3,748百万円（1,183）	桜木町団地建替	1,299百万円（1,089）
中小企業金融対策	31,600百万円（ 939）	土地区画整理	2,153百万円（ 900）

《参考》

1 主な一般財源

(単位：百万円、%)

区 分	2 8 年度	2 7 年度	増 減	
			金 額	率
市 税	175,400	173,700	1,700	1.0
譲与税・交付金	30,770	27,341	3,429	12.5
普 通 交 付 税	8,100	5,900	2,200	37.3
臨時財政対策債	16,800	19,500	△ 2,700	△ 13.8
財政調整基金繰入	2,000	1,000	1,000	100.0
市債管理基金繰入	1,500	1,500	0	0.0

※歳出に市債管理基金への償還を20億円計上 (H27と同額)

2 市 債 (一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	2 8 年度	2 7 年度	増 減	
			金 額	率
市 債	41,120	43,375	△ 2,255	△ 5.2
建設事業債	22,620	20,775	1,845	8.9
臨時財政対策債	16,800	19,500	△ 2,700	△ 13.8
退職手当債	1,700	3,100	△ 1,400	△ 45.2

(参考)市債残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成27年度 末残高見込	平成28年度 借入見込額	平成28年度 償還見込額	平成28年度 末残高見込	対前年度 残高増減
一般会計	712,235	41,120	46,570	706,785	△ 5,450
全会計	1,032,790	93,837	104,790	1,021,837	△ 10,953

3 性 質 別 歳 出 (一般会計)

(単位：百万円、%)

性 質	2 8 年度	2 7 年度	増 減	
			金 額	率
義 務 的 経 費	208,675	204,175	4,500	2.2
人 件 費	56,298	55,966	332	0.6
扶 助 費	96,758	90,821	5,937	6.5
公 債 費	55,619	57,388	△ 1,769	△ 3.1
普 通 建 設 事 業 費	38,316	35,646	2,670	7.5
補 助 事 業 費	16,182	13,596	2,586	19.0
単 独 事 業 費	22,134	22,050	84	0.4
そ の 他 経 費	153,409	150,379	3,030	2.0
合 計	400,400	390,200	10,200	2.6